



# 平成24年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成23年11月14日

会社名 ソニー銀行株式会社

URL <http://sonybank.net/>

代表者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 経営企画部長 田中 浩司 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	15,994	( 3.3)	2,155	( 47.0)	902	( 35.7)
23年3月期中間期	15,478	( 1.0)	1,466	( 15.0)	665	( 24.9)

(注) 包括利益 24年3月期中間期 779百万円 ( - %) 23年3月期中間期 897百万円 ( - %)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	1,455	87	10,104	( 21.2)	2,349	( 42.7)
23年3月期中間期	1,072	84	8,338	( 7.8)	1,647	( 12.6)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	1,775,905	58,616	3.22	92,469 01	10.27
23年3月期	1,760,070	58,148	3.30	93,788 69	10.60

(参考) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であります。  
2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期中間期	1,644,316	776,530	887,802	868
23年3月期	1,647,751	722,996	935,121	1,288

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

## 2. その他

(1)当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

①以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3)発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	620,000株	23年3月期	620,000株
②期末自己株式数	24年3月期中間期	0株	23年3月期	0株
③期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	620,000株	23年3月期中間期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	15,165	(1.9)	2,200	(30.0)	1,298	(45.5)
23年3月期中間期	15,465	(1.1)	1,692	(12.9)	892	(19.5)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	2,093	62	9,371	(12.6)	2,380	(28.7)
23年3月期中間期	1,439	16	8,320	(7.8)	1,850	(11.9)

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比 率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	1,769,284	59,548	3.36	96,046 02	10.52
23年3月期	1,761,830	59,971	3.40	96,727 95	10.84

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期中間期	1,645,223	776,173	894,853	580
23年3月期	1,649,106	722,452	940,121	1,279

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

## 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	47,265	47,579
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
金銭の信託	14,260	14,261
有価証券	935,121	887,802
貸出金	722,996	776,530
外国為替	8,432	7,109
その他資産	15,928	23,382
有形固定資産	787	1,384
無形固定資産	3,197	5,083
繰延税金資産	2,199	3,451
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	1,121	1,680
資産の部合計	1,760,070	1,775,905
負債の部		
預金	1,647,751	1,644,316
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	17	10
その他負債	40,213	59,041
賞与引当金	464	312
退職給付引当金	390	435
役員退職慰労引当金	78	86
ポイント引当金	-	80
特別法上の引当金	4	5
繰延税金負債	1	0
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	1,701,921	1,717,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	7,464	8,367
株主資本合計	59,464	60,367
その他有価証券評価差額金	426	421
繰延ヘッジ損益	1,742	2,615
その他の包括利益累計額合計	1,315	3,036
少数株主持分	-	1,285
純資産の部合計	58,148	58,616
負債及び純資産の部合計	1,760,070	1,775,905

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	15,478	15,994
資金運用収益	11,785	12,257
(うち貸出金利息)	6,090	6,537
(うち有価証券利息配当金)	5,615	5,696
役務取引等収益	977	1,973
その他業務収益	2,694	1,725
その他経常収益	20	37
経常費用	14,012	13,838
資金調達費用	5,475	4,424
(うち預金利息)	4,427	3,463
役務取引等費用	1,037	1,151
その他業務費用	639	302
営業経費	6,534	7,580
その他経常費用	324	379
経常利益	1,466	2,155
特別損失	11	248
固定資産処分損	-	0
減損損失	-	247
資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額	11	-
税金等調整前中間純利益	1,454	1,906
法人税、住民税及び事業税	696	1,081
法人税等調整額	93	116
法人税等合計	789	965
少数株主損益調整前中間純利益	665	941
少数株主利益	-	38
中間純利益	665	902

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	665	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	847
繰延ヘッジ損益	1,856	872
その他の包括利益合計	1,562	1,720
中間包括利益	897	779
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	897	818
少数株主に係る中間包括利益	-	38

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
当期首残高	5,882	7,464
当中間期変動額		
中間純利益	665	902
当中間期変動額合計	665	902
当中間期末残高	6,547	8,367
株主資本合計		
当期首残高	57,882	59,464
当中間期変動額		
中間純利益	665	902
当中間期変動額合計	665	902
当中間期末残高	58,547	60,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	900	426
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	293	847
当中間期変動額合計	293	847
当中間期末残高	1,194	421

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,143	1,742
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	1,856	872
当中間期変動額合計	1,856	872
当中間期末残高	2,999	2,615
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243	1,315
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	1,562	1,720
当中間期変動額合計	1,562	1,720
当中間期末残高	1,805	3,036
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	-	1,285
当中間期変動額合計	-	1,285
当中間期末残高	-	1,285
純資産合計		
当期首残高	57,638	58,148
当中間期変動額		
中間純利益	665	902
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	1,562	435
当中間期変動額合計	897	467
当中間期末残高	56,741	58,616



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,454	1,906
減価償却費	671	769
減損損失	-	247
のれん償却額	-	19
貸倒引当金の増減(△)	210	317
賞与引当金の増減(△)額	221	183
退職給付引当金の増減(△)額	44	45
役員退職慰労引当金の増減(△)額	0	8
資金運用収益	11,785	12,257
資金調達費用	5,475	4,424
有価証券関係損益(△)	4,341	4,777
金銭の信託の運用損益(△)	10	7
為替差損益(△)	15,600	19,258
固定資産処分損益(△)	15	1
貸出金の純増(△)減	49,968	53,533
預金の純増減(△)	74,569	5,602
コールローン等の純増(△)減	40,079	-
外国為替(資産)の純増(△)減	727	1,323
外国為替(負債)の純増減(△)	10	7
資金運用による収入	12,757	13,556
資金調達による支出	4,898	4,783
その他	11,570	16,207
小計	91,962	23,065
法人税等の支払額	667	1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,294	24,357

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	251,210	165,623
有価証券の売却による収入	26,769	46,776
有価証券の償還による収入	141,079	146,527
金銭の信託の増加による支出	1,080	0
有形固定資産の取得による支出	247	194
無形固定資産の取得による支出	361	682
事業譲受による支出	-	2,325
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,051	24,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	0	4
債権流動化による支出	-	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,243	313
現金及び現金同等物の期首残高	51,501	47,265
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,744	47,579

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社

会社名

ソニーバンク証券株式会社

株式会社スマートリンクネットワーク

なお、株式会社スマートリンクネットワークは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

非連結の子会社 該当事項はありません。

#### 2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

### 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

その他 2年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込

額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき発生額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は1,405百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,161百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,822百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	10,799 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券144,448百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は344百万円、保証金は370百万円、信用取引差入保証金は10百万円であります。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,048百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,548百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,723百万円
7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額372百万円を含んでおります。
2. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。
  - (1)減損を認識した資産の概要
 

ソニーバンク証券において使用している有形固定資産および無形固定資産	
-----------------------------------	--
  - (2)減損損失の認識に至った経緯
 

将来において設備投資額の回収が見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、247百万円を減損損失として計上いたしました。
  - (3)減損損失の内訳
 

有形固定資産	7 百万円
無形固定資産	240 百万円
  - (4)資産のグルーピングの方法
 

ソニーバンク証券におけるすべての資産を単一の資産グループとしてグルーピングを実施しております。

## (5)回収可能価額の算定方法

当該事業用資産の将来キャッシュフロー見積り額を適正な割引率で割り引いて算定した使用価値を回収可能価額としております。

## (中間連結包括利益計算書関係)

1. 前中間連結会計期間におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに中間包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	1,562 百万円
その他有価証券評価差額金	293 百万円
繰延ヘッジ損益	1,856 百万円
中間包括利益	897 百万円
親会社株主に係る中間包括利益	897 百万円
少数株主に係る中間包括利益	－百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	47,579
現金及び現金同等物	47,579

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	15,482	16,135	653
その他有価証券	872,320	872,320	-
(2)貸出金			
個人	706,062	778,972	72,909
法人	70,467	71,336	868
貸倒引当金(*1)	1,359	-	-
	775,171	850,308	75,137
資産計	1,662,974	1,738,764	75,790
(1)預金	1,644,316	1,644,852	535
負債計	1,644,316	1,644,852	535
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,782	3,782	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,042)	(28,042)	-
デリバティブ取引計	(24,259)	(24,259)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

## 負債

## (1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加え

た利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	国債	13,939	14,567	628
	社債	1,543	1,568	25
	小計	15,482	16,135	653
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,482	16,135	653

2. その他有価証券 (平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	432,581	428,491	4,090
	国債	129,843	127,493	2,350
	地方債	21,723	21,520	202
	社債	281,014	279,477	1,536
	その他	171,429	167,334	4,095
	外国債券	169,132	165,048	4,084
	その他の証券	2,296	2,286	10
	小計	604,011	595,825	8,185
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	93,777	95,145	1,367
	国債	68,999	70,226	1,226
	地方債	-	-	-
	社債	24,778	24,918	140
	その他	174,531	178,246	3,714
	外国債券	168,608	171,200	2,592
	その他の証券	5,923	7,045	1,122
	小計	268,309	273,391	5,082
合計		872,320	869,217	3,102

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超える もの(百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の信託	14,261	14,261	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 92,469円1銭
2. 1株当たり中間純利益金額 1,455円87銭

(企業結合等関係)

1. 平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、平成22年3月9日より新規に発行しているSony Card、及び既に発行を開始している2通貨決済機能付Sony Cardに係る事業)

企業結合の法的形式

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

ソニー銀行株式会社

取引の目的を含む取引の概要

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っているSony Cardに係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は平成23年10月26日に以下の内容で劣後特約付借入を実施いたしました。その内容は次のとおりであります。

(1)資金使途

運転資金

(2)借入先

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

(3)借入金額

10,000百万円

(4)借入条件

平成23年10月26日から平成28年10月26日まで年1.1755%

平成28年10月27日から平成33年10月26日まで6ヶ月円LIBOR+0.698%

(5)弁済方法

平成33年10月26日(期限前弁済条項付)

## 「参考」 比較中間個別財務諸表

## (1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月 中間期末(A)	平成23年9月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成23年3月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	56,379	44,139	12,239	46,498	2,358
コ ー ル ロ ー ン	15,000	10,000	5,000	10,000	-
金 銭 の 信 託	11,530	12,740	+1,210	12,740	-
有 価 証 券	958,316	894,853	63,462	940,121	45,267
貸 出 金	636,440	776,173	+139,732	722,452	+53,720
外 国 為 替	4,373	7,109	+2,736	8,432	1,323
そ の 他 資 産	14,093	18,028	+3,934	15,830	+2,197
有 形 固 定 資 産	814	906	+92	778	+128
無 形 固 定 資 産	2,735	2,717	17	2,897	179
繰 延 税 金 資 産	2,058	3,296	+1,237	2,199	+1,096
支 払 承 諾 見 返	-	1,000	+1,000	1,000	-
貸 倒 引 当 金	1,017	1,680	663	1,121	559
資 産 の 部 合 計	1,700,723	1,769,284	+68,560	1,761,830	+7,454
(負債の部)					
預 金	1,584,836	1,645,223	+60,386	1,649,106	3,882
コ ー ル マ ネ ー	10,000	10,000	-	10,000	-
借 用 金	2,000	2,000	-	2,000	-
外 国 為 替	31	10	21	17	7
そ の 他 負 債	44,895	50,651	+5,755	38,829	+11,822
賞 与 引 当 金	225	247	+22	437	190
退 職 給 付 引 当 金	343	435	+91	390	+45
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71	86	+15	78	+8
ポ イ ン ト 引 当 金	-	80	+80	-	+80
支 払 承 諾	-	1,000	+1,000	1,000	-
負 債 の 部 合 計	1,642,404	1,709,735	+67,331	1,701,859	+7,876
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	8,125	10,585	+2,460	9,287	+1,298
株 主 資 本 合 計	60,125	62,585	+2,460	61,287	+1,298
その他有価証券評価差額金	1,194	421	1,615	426	847
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,999	2,615	+384	1,742	872
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,805	3,036	1,230	1,315	1,720
純 資 産 の 部 合 計	58,319	59,548	+1,229	59,971	422
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,700,723	1,769,284	+68,560	1,761,830	+7,454

## (2) 比較中間損益計算書(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	平成22年9月 中間期(A)	平成23年9月 中間期(B)	比較 (B - A)	(参考) 平成23年3月期
経 常 収 益	15,465	15,165	299	29,521
資 金 運 用 収 益	11,778	12,251	+472	23,652
（うち貸出金利息）	6,084	6,531	+447	12,431
（うち有価証券利息配当金）	5,615	5,696	+80	11,113
役 務 取 引 等 収 益	955	1,138	+183	1,935
そ の 他 業 務 収 益	2,694	1,725	969	3,869
（うち外国為替売買益）	1,790	908	882	2,677
そ の 他 経 常 収 益	36	50	+14	63
経 常 費 用	13,772	12,965	807	26,144
資 金 調 達 費 用	5,474	4,409	1,065	10,445
（うち預金利息）	4,427	3,463	963	8,402
役 務 取 引 等 費 用	1,028	1,058	+30	2,099
そ の 他 業 務 費 用	639	302	336	480
営 業 経 費	6,313	6,816	+503	12,603
そ の 他 経 常 費 用	317	378	+61	515
経 常 利 益	1,692	2,200	+507	3,377
特 別 損 失	10	-	10	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-	10	10
税 引 前 中 間 純 利 益	1,681	2,200	+518	3,366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	695	1,015	+319	1,620
法 人 税 等 調 整 額	93	113	206	308
法 人 税 等 合 計	789	902	+113	1,311
中 間 純 利 益	892	1,298	+405	2,054

## (参考) 第2四半期損益計算書(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	平成23年3月期 第2四半期 会計期間(A)	平成24年3月期 第2四半期 会計期間(B)	比較 (B - A)
経 常 収 益	7,833	7,724	108
資 金 運 用 収 益	5,887	6,131	+243
（うち貸出金利息）	3,046	3,291	+244
（うち有価証券利息配当金）	2,818	2,825	+7
役 務 取 引 等 収 益	417	583	+165
そ の 他 業 務 収 益	1,507	989	518
（うち外国為替売買益）	755	502	252
そ の 他 経 常 収 益	20	21	+0
経 常 費 用	6,889	6,629	259
資 金 調 達 費 用	2,754	2,149	605
（うち預金利息）	2,233	1,679	553
役 務 取 引 等 費 用	555	567	+12
そ の 他 業 務 費 用	282	143	139
営 業 経 費	3,148	3,459	+311
そ の 他 経 常 費 用	148	309	+160
経 常 利 益	943	1,095	+151
税 引 前 四 半 期 純 利 益	943	1,095	+151
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	486	632	+146
法 人 税 等 調 整 額	61	179	117
法 人 税 等 合 計	424	452	+28
四 半 期 純 利 益	519	642	+122

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
資金運用利回り	1.45	1.40
貸出金利回り	2.00	1.74
有価証券利回り	1.21	1.21
買入金銭債権利回り	2.72	-
資金調達原価	1.52	1.34
資金調達利回り	0.70	0.52
預金利回り	0.57	0.41
外部負債利回り	0.51	0.51
経費率	0.82	0.81
資金利鞘 ①-③	0.74	0.87
総資金利鞘 ①-②	0.07	0.05

(注) 外部負債=コールマネー+借入金

(2) 預かり資産残高・口座数の状況 (単体)

	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
預かり資産残高	1,683,657 百万円	1,743,731 百万円
口座数	828 千件	881 千件

(注) 預かり資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

(3) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,584,836	1,534,860	0.57	1,645,223	1,658,823	0.41
円預金	1,241,738	1,202,769	0.47	1,284,345	1,293,807	0.27
うち普通預金	277,526	275,626	0.01	312,223	322,074	0.01
うち定期預金	964,198	927,111	0.60	972,110	971,705	0.36
外貨預金	343,098	332,090	0.94	360,878	365,015	0.90
うち普通預金	150,083	142,402	0.19	171,215	166,296	0.17
うち定期預金	193,014	189,679	1.51	189,663	198,707	1.52
貸出金	636,440	603,958	2.00	776,173	747,375	1.74
住宅ローン	581,344	564,411	1.99	697,894	676,020	1.76
その他	55,096	39,546	2.28	78,278	71,355	1.56

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(4) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

残存期間	平成22年9月中間期末			平成23年9月中間期末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	274,837	127,452	402,290	55,154	101,899	157,053
3ヶ月以上6ヶ月未満	287,608	35,357	322,965	485,354	46,899	532,253
6ヶ月以上1年未満	308,174	22,452	330,627	305,476	28,751	334,227
1年以上2年未満	17,327	3,498	20,825	24,839	8,438	33,278
2年以上3年未満	9,100	4,252	13,352	8,993	3,460	12,453
3年以上	28,698	2	28,700	45,263	213	45,477
合計	925,746	193,014	1,118,761	925,081	189,663	1,114,744

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(5) 格付別有価証券残高 (単体)

(単位：百万円、%)

格付け	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	570,706	59.6	441,717	49.4
AA	214,872	22.4	242,463	27.1
A	145,710	15.2	174,160	19.4
BBB	13,618	1.4	21,241	2.4
BB以下	-	-	-	-
格付けなし	13,409	1.4	15,270	1.7
合計	958,316	100.0	894,853	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。  
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託8,219百万円及び子会社株式7,050百万円であります。

(6) 資産査定状況 (単体)

(単位：百万円)

債権の区分	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	673	924
危険債権	710	743
要管理債権	1,021	2,163
正常債権	642,196	784,814
合計	644,603	788,646

## (7) 経費の状況(単体)

(単位:百万円、%)

科目	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,339	21.2	1,530	22.5
物件費	4,705	74.5	5,003	73.4
うち減価償却費	610	9.7	631	9.3
税金	268	4.3	281	4.1
合計	6,313	100.0	6,816	100.0

## (8) 役員数、従業員数の状況(単体)

(単位:人)

	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
役員	11	11
取締役	8	8
監査役	3	3
従業員	289	308

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。  
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

## (9) 単体自己資本比率(国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成23年9月中間期末	10.52	10.07	65,431	62,585	24,857
平成22年9月中間期末	11.76	11.30	62,603	60,125	21,279
平成23年3月末	10.84	10.41	63,871	61,287	23,547

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。  
2. 総所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

## (10) 連結自己資本比率(国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成23年9月中間期末	10.27	9.81	64,121	61,274	24,963
平成22年9月中間期末	11.55	11.08	61,025	58,547	21,131
平成23年3月末	10.60	10.16	62,048	59,464	23,398

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。  
2. 総所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%